

C・イサウィ著

## 『革命下のエジプト：

## — 経済分析』

Charles Issawi, *Egypt in Revolution: An Economic Analysis*, Issued under the auspices of the Royal Institute of International Affairs, London, Oxford Univ. Press, 1963, 343 p.

## I

本書は多年中東経済を専攻してきたコロンビア大学の Charles Issawi の手になるエジプト経済に関するかれの3番目の著書である。著者はすでに1942～43年に *Egypt: An Economic and Social Analysis* を執筆し、つづいて1954年に前著を大幅に改訂して *Egypt at Mid-century: An Economic Survey* を世に問うて洛陽の紙価を高めた。1963年に前書を書き改めて *Egypt in Revolution: An Economic Analysis* を出版したが、この3著に共通して流れる特色は経済理論的分析に重点がおかれているのではなく、発想がすぐれていて獨創性があるというのではなくして、入手しにくい数多くの重要資料を駆使し、事実と正確で明解な説明を加えている手堅さであろう。もとより *Egypt in Revolution* はエジプト経済一般の標準的な概説書の域を出たものではないが随所に著者の強靱な観察をまじえながら、正確かつ批判的な記述が、本書の価値を高めているものといつてよい（たとえば本書193ページの注において、著者は政府発表の物価指数が事実と逆であることを指摘している）。著者の思考の奥に流れているものは西欧的合理主義であって、ために本書はナセル政権への手厳しい批判の書となっている。しかし著者の立場についての論議を別にして難を言えば、事実がふんだんに盛りこまれすぎていさか雑煮的な感もしないではない。

評者は1963年8月から翌年の9月にいたるエジプト滞在中、本書がこれらの批判性と正確性のため、国内において発売禁止の憂き目に会い、カイロにおいて入手できず、バイルートにおいて購入したしだいであった。エジプトにおいて評者のみつけた唯一の *Egypt in Revolution* はナイル・デルタ地域にある Arab States' Fundamental Educational Centre の図書室の片すみにひっそりと置かれてあっただけである。また評者はアレキサンドリア大学の某教授と面談した際、本書のことを述べる

と、かれは“Easy to criticize, difficult to practice”の返事をしていたので、ここにエジプトのインテリゲンチヤアの置かれた局面を知ることができた。

## II

本書は本文13章と三つの付録から成立している。すなわち第1章：「背景」、第2章：「世界経済への編入1798年～1920年」、第3章：「累積する困難1920～52年」、第4章：「アラブ社会主義」、第5章：「人的資源」、第6章：「国民所得」、第7章：「農業」、第8章：「工業」、第9章：「運輸・通信」、第10章：「外国貿易と国際収支」、第11章：「金融」、第12章：「財政」、第13章：「問題、計画および政策」と三つの付録：「1961年の各省所属の公団配置」、「1946～61年における投資推定」、「エジプト工業の主要部門に関するデータ」である。

本文13章は大きく分けて二つの部分に分かれている。第1章から第3章まではナセル政権成立以前におけるエジプトの地理的、歴史的、経済的背景についての簡潔な記述である。これが予備知識となって第4章以下に展開される革命以後の経済構造の理解を助ける役割を果たしているものといえよう。

第4章において「アラブ社会主義」が取り扱われている。思想史的な検討に深入りせず（この点ものたりないとはいえ）いくつかの事実を指摘しつつ、著者の立場をはっきりと打ち出している。まずかれは革命以前のエジプト経済について六つの特色（(1)農業国であって、工業は総国民生産の10%以下しか占めていない。(2)経済の基本は自由企業であって、国営部門はわずかに灌漑事業および鉄道にすぎない。(3)課税は間接税が主であり、しかも低率で政府に吸収される国民所得の20%以上にならない。(4)所得分布の著しい不平等。(5)国民経済における外人の役割が大きい。(6)文官優位、軍隊の役割は僅少）をとりあげ、このような要素が革命後の10年間にどのような変貌をとげてゆくかを跡づけている。著者によるとアラブ社会主義の発展過程は2期に分けられる。第1期の1952～56年まで自由将校団は明確な経済政策をもっていたとはいえず、綿花、予算、国際収支のような重要問題についてプラグマティックに処理していたけれども、第2期の1956～62年において所得分布の不平等を正す目的とする累進課税の採用、重要企業の国有化、外国企業の接収を実施するにいたり、従来のプラグマティズムがいわゆるアラブ社会主義に結晶した。しかし同時に、著者はアラブ社会主義が本質的には社会主義的ナショナリズム

ムであり、「ナショナリズム、ミタリズム、社会主義の奇妙で無定形な結合」として、「エジプトは全体主義的社会主义的国家となった」と指摘することも忘れていなかった。思いきった国有化政策を基礎とし、アラブ社会主義の経済的社会的推進力の背骨となるべきものは、Ragner Frisch, Oscar Lange, Jan Tinbergen, John Hilliard の協力の下に国民経済計画委員会の立案になる第1次5カ年計画である。著者はこの5カ年計画についても四つの点を取りあげて批判をしている。(1)5カ年計画の論理的-一貫性の欠如。たとえばエジプトの工業は従来他の低開発国と比較しても、資本産出比率の低いことを誇っていたが、生産部門の国営化によって、資本産出比率および減価償却率が上昇をするのではないかという点。5カ年計画実施中の各年における生産、輸入、消費、投資に関する数字が与えられないので、資源が計画された効用に達しているか否か判定不可能であるという点。5カ年計画に必要な6億4600万エジプト・ポンドにのぼる外貨をいかに調達するかという点について、そのうち約4億5000万エジプト・ポンドは各国の信用供与によるものであり、さらに1964/65年までに輸出を36%増加させ、輸入を6%減少させるということはきわめて楽観的であり、非現実的であるという点。5カ年計画におけるボトルネックは熟練労働者の欠如によるものが多く、特に官僚主義化によって創造意欲を喪失し、動脈硬化に陥りやすい点を指摘している。(2)部門間の相互関係。第1次5カ年計画のこの件についての最大の特徴は全投資の33.7%が工業投資にむけられ、純工業生産を97.8%増加させることを目的としていることである。いっぽう農業部門において生産を1965年までに28%増加させることを目的としているものの、農業部門の工業部門に対する著しい破行性はとおいかくせるものではない。(3)資源の配分。これに関して生産部門と物価および投資基準の二つの側面について取り上げ、前者についてイギリスおよびスウェーデンにおける混合経済において私企業は70%以上であり、インドにおいてすらそれ以下ではない。いっぽうエジプトの私企業は20%以下である。また政府が経済の合理的基礎である物価を統制していることを批判している。後者について政府は利潤追求の精神を拒否しながら、資本および土地の欠如のため、投入産出比率の極大化、資本産出比率の極小化、導入資本1単位あたりの外貨の極大節約、熟練・準熟練労働力の資本および土地1単位当たりの最大雇用を採用し、これこそ社会主義経済より資本主義経済により適切である基準であるにもか

かわらず、5カ年計画を立案したと非難している。(4)官僚制の効率。機構の恒常的拡大、行政事務能率の低下は5カ年計画によって創出されたエネルギーを吸収していると述べている。

### III

第5章は「人的資源」についての章である。著者はエジプトにおける最近の急激な人口増加に注目しながら、高出生率、高死亡率（最近の幼児死亡率の激減をも指摘している）の原因を考察し、前者については貧困、無知、綿花栽培への需要大（4～5歳の児童は財産と考えられている）、社会的要因（結婚の義務的性格、早婚）を取りあげ、後者に栄養不良、風土病をあげている。労働力移動に関して、(1)エジプト国外への移動、(2)外人のエジプト移住（現在はほとんどみられない）、(3)国内移動の三つに分類し、(3)については、(1)上エジプトから下エジプトへ、(2)農村から都会への二つの流れがあり、所得格差、工業部門の地域的偏在等の理由を指摘している。その他、職業分布、社会的条件、社会的進歩（知的エリート、教育、婦人の地位）、大衆の生活水準向上の試み（保健、成人教育、農村協同センター）の各項について論じている。

第6章は「国民所得」に当てられている。まずA. Hosny, Anis および Sherbini, 国民経済計画研究所の研究を引用しながら、最近の国民所得の変動にふれたのち、特に注目してよいことはエジプト・ポンドの購買力について述べていることであろう。エジプトの消費パターンはアメリカおよび西欧とは完全に異なっているとはいうものの、消費者はより低所得水準で相対的に多くのものを購入できる。エジプトにおいては家計の半分以上を占める食費および家賃は高くない（*Al-Ahram*紙に掲載された供給省の調査参照、本書 p. 114）。著者はカイロおよびアレキサンドリアにおける労働者の衣服が著しく改善され、貧民街において販売されている商品の種類が増加していることを観察している。農村において、あまり民間消費は伸びていないものの、保健、教育、水道のような公共事業の効果は無視できないと述べ、ナセル政権の果たしているある役割をもはっきりと肯定している。その他多くの家計調査を利用して、消費水準が下エジプトにおいて一番高く、つぎに中エジプト、上エジプトの順になっていることを指摘したり、貯蓄および投資について時系列的に調査している。

第7章は「農業」である。エジプトはすでに農業革命を

経過しているという点において、他の後進国と異なっている。この過程は1世紀以上にわたって続けられ、4段階の過程を経て今日にいたっている。(1) Muhammad Aliの下で、永久灌漑による綿作の導入。(2)アメリカ南北戦争中の綿作の急激な発展。(3)イギリス人による巨大な灌漑事業の実施。(4)第1次世界大戦以後の生産増強のためにとられた各処置である。このような4段階をへたエジプト農業は、(1)高度に発達した灌漑、(2)労働集約技術の普及、(3)肥料の大量投入、(4)綿花のモノカルチュア、(5)農地改革以前における財産の不平等分布、という特徴をもっていたが、農地改革以後どのような変貌を遂げたかという点、(1)地主勢力の打破の成功、(2)農民の生活改善の部分的成功、(3)土地購売力の低下による資本の工業投資への転換、これは完全に失敗に帰し、資本は高級アパートへ投資され、政府は1956年ビル投資制限法を公布せざるをえなかった。(4)農業生産力を上昇させることは困難であったことなどを指摘している。

第8章は「工業」である。1930年代の後半以来、エジプトの工業は急速に成長し、1938～51年間に生産は138%上昇、年間10%強の上昇率を示し、このペースは革命後も維持され、National Bank of Egyptの工業生産指数(1954=100)は1951年の91から、1957年の124、1959年の142への上昇をみる。しかしこのような発展を続けるエジプト工業において、問題がいくつかある。(1)零細企業および大企業の優位、中企業の欠如。これはエジプト・ブルジョワジーの弱点と虚弱性を暴露するものである。(2)独占企業の成立。(3)生産性は急速に上昇しつつあるとはいえ、先進国と比較してまだ低く、低賃金にもかかわらず、国際競争力がない。著者は労働生産性に関する三つの研究を引用して、そのことを実証しながら、低生産性の原因をならべているが、その中でわれわれが目してよいことは文盲率の圧倒的高さである。

その他、労働条件(賃金、労働時間、失業、労働組合、社会立法)について考究している。

第9章は「運輸・通信」であるが、とり立てて述べる特色もないので省略する。

第10章「外国貿易と国際収支」において、外国貿易における綿花貿易の優位性を記しているが、これは過去50年に重要な変化を受けている。第2次世界大戦の末期に綿花およびその副産物(綿実、綿実油、綿実菓子)は全輸出額の80%を占めるものであったが、戦後、この副産物が国内消費にむけられ、綿花自身、朝鮮戦争ブームで87%まで上昇したものの、すぐ下落し70%以下となった。また

輸出における原料の割合は1950年代の平均をとると85%であり、加工品が増加しつつあることは認めているものの、加工貿易(著者の表現をかりると simple transformation)への発展はまだ幼稚な段階を脱却していない。輸入構造は1930年代まで繊維が主要品目であったが、1930年代以後、機械および原料がその位置をとってかわり、1940年代に石油が石炭にとって代わった。1950年代の輸入構成をみると、原料が24%、低加工品28%、高度加工品44%となり、特に機械類および金属類は1940年の後半の全輸入額の20%代から1960年までには40%近くに達していることは注目してよいだろう。そのほか国際収支、外国投資、商業政策および商業組織について記している。

第10章は「金融」である。金融機関としてのNational BankやMisr Bankの国有化にふれた後、エジプトの貯蓄を考察し、小銭を吸収する郵便貯金ともう一つの重要なチャンネルである生命保険と社会保険について簡単に検討している。さらにエジプトにおける農業部門の占める比率の高さから、農業信用については、特に農業協同組合銀行の機能を評価している。その他工業クレジット、中央銀行制、インフレおよびデフレ圧力等について記述している。

第12章は「財政」である。予算、歳入、歳出の性格にふれ、1953年5月以来、開発予算をはじめとし、いくつかの予算が成立し、予算規模もきわめて大きくなり、1950～61年の間に直接生産部門に投下された政府歳出は12倍に達したという。歳入についていえば、革命以来、税収がやや増大した点、国営企業からの収入増加(1951/52の政府歳入の18.2%から1961/62年の27.3%へ増加)、間接税から直接税への転換を指摘している。

#### IV

第13章において結論というよりはむすびの形でいままであげてきた問題を整理している。第1に経済開発上の諸問題をとりあげ、(1)1人当たり国民所得の低さ、(2)人口密度の高さ、(3)人口成長率の高さの三つの問題点をとりあげ、開発の障害となると同時に、他方経済開発に有利に作用する要因としている。さらに社会主義経済のもつ有効性(effectiveness)と自由主義経済における企業のもつ効率(efficiency)とを明確に区別し、前者は年間経済成長率においてすぐれているものの、企業の運営や生産性において後者より劣っているとするのが、著者の見解で、特に前者は積極的な投資誘因を提供しないと述べ

ている。さらに国際経済の見地から貿易や外国投資の問題にふれている。いっぽうこれらの経済的側面と同時に政治的側面について、(1)西欧のインパクトとそれに対する反応、(2)国内における階級のバランス、(3)軍備支出の膨大さ、(4)行政事務の状態、(5)先進国と後進国との間の緊張の増大をとりあげている。

その他人口問題、生産および計画の問題として成長率や成長の型、外国との経済関係の性質や方向等を取りあげているけれども、この最後の章においてはエジプトと

世界との比較をしながら議論をすすめているように思われる。とまれ、著者の飽くことを知らぬ事実の探求には読者が多少うんざりさせられるかもしれないが、またエジプト経済の専門書というよりは入門書として、あるいは字引のようなつもりで利用するとすれば便利である。エジプト経済に対して読者は単に政府発表のプロパガンダ的な数字のみで判断を下さないように、このような著書も一つの重要な意味をもっているといえよう。

(調査業務部海外業務課 鈴木弘明)

### エチオピアの経済構造

—— アジア経済調査研究双書 第110集 ——

末 続 吉 間 著

#### 第1章 経済を支配する地理的条件

—— 大地溝・高台・平原・河川と湖沼・雨量と湿度・気温と気圧 ——

#### 第2章 コプト・キリスト教会の政治と経済支配

—— コプト・キリスト教会の政治支配・コプト・キリスト教会の経済支配・コプト・キリスト教の保健  
障害 ——

#### 第3章 民族の諸問題

—— 民族概観・現在における主要民族・国民性と能力・人口と労働力・教育 ——

#### 第4章 皇帝の独裁制とその功罪

—— 皇帝ハイン・セラシェ1世・皇帝独裁の実態・皇帝独裁の利弊 ——

#### 第5章 1960年のクーデターと民主化の将来

—— クーデターの経過・クーデターの性格・クーデターの影響と民主化・帝政の将来 ——

#### 第6章 経済下部構造の発展

—— 鉄道・道路・港湾・通信・電力 ——

#### 第7章 農業と土地制度

—— 農業概観・エチオピアの主要農作物・土地制度 ——

#### 第8章 牧 畜

—— 牧畜概観・主要家畜・政府の畜産政策 ——

#### 第9章 鉱 業

—— 鉱業概観・鉱物に関する地質・金属資源・非金属鉱物・鉱産物開発計画 ——

#### 第10章 工 業

—— 工業概観・工業投資・主要工業・第2次5カ年開発計画 ——

#### 第11章 貿易と国際収支

—— 貿易・国際収支と外貨保有・列国の経済援助・列国の直接個人投資・自由・共産諸国の競争 ——

#### 第12章 エチオピア経済の長期展望

—— 主要経済指標のすう勢・第1次5カ年開発計画とその成果・第2次5カ年開発計画とその見通し ——

文 献